

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 赤村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	327	農業就業者数	290	認定農業者	22
自給的農家数	101	女性	139	基本構想水準到達者	3
販売農家数	226	40代以下	13	認定新規就農者	5
主業農家数	24	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	40			集落営農経営	2
副業的農家数	162			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	320	77	0	0	0	397
経営耕地面積	282	26	22	4	0	308
遊休農地面積	4	0	0	0	0	4
農地台帳面積	383	75	0	0	0	458

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数		9			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積 397ha	これまでの集積面積 86.4ha	集積率 21.76%
課 題	担い手への農地集積は年々増加しているが、担い手の数が決して多いわけではないため、近いうちに担い手一人当たりの集積の限界が思案される。そうなった時にどのようにして農地集積を進めて行くかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和〇年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 88.4ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:過去5年間の集積面積を考慮しながら目標を設定
活動計画	人・農地プランや農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	2.9ha	0ha
課 題	高齢化が進み、離農が増えていくなかで、村内外を問わずいかに若い世代の新規参入者を増やし、遊休農地等を発生させないかが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	農地を借りたい等の問い合わせがあった際には、新規参入者と農地所有者の間に農業委員会が入り、積極的に話を進めて行く。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	397.6ha	4ha	1%
課 題	高齢化が進み離農が進んでいく中で、いかに担い手や新規参加者に農地を貸し出ししてもらい、遊休農地の発生防止・減少をさせていくかが課題である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha		
	目標設定の考え方:現在発生している遊休農地の解消		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	14人	9月～10月	11月～12月
	調査方法	農業委員と推進委員で調査区域を割り振り、現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	1月～2月	
その他	担当地域の農業委員及び推進委員に遊休農地の所有者へ今後の意向を直接確認してもらう。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	397ha	0ha
課 題	今後も違反転用が発生しないように各委員には注意をしてもらい、違反転用を発見した場合は、発見次第必要な対策を講じる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	今年度も利用状況調査時での現地確認や集落説明会等での注意喚起を行う。
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入